

## 人事・労務管理セミナーのご案内

## (1) 「中小企業のための賃金・退職金セミナー」

日 程 平成 19 年 2 月 7 日 (水)  
時 間 10:30~16:30 (受付開始 10:00)  
場 所 エルおおさか南館 7F 南 71 会議室 (大阪府立労働センター)  
大阪市中央区北浜東 3-14 TEL 06-6942-0001 (地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ 300m)  
講 師 社会保険労務士法人エイチ・アール・エム 代表社員・社会保険労務士 田中 義郎  
受 講 料 1 名 15,750 円 (税込) 同伴者 10,500 円 / 1 名 (税込)  
対 象 者 経営者、管理職、人事・労務担当者 同業者、コンサルタントの方のご参加はご遠慮ください。  
定 員 20 名 (申込先着順とさせていただきます。)

## (2) 「従業員とのトラブルから会社を守る就業規則セミナー」

日 程 平成 19 年 2 月 8 日 (木)  
時 間 10:30~16:30 (受付開始 10:00)  
場 所 エルおおさか南館 7F 南 71 会議室 (詳細は上記と同じです。)  
講 師 社会保険労務士法人エイチ・アール・エム 代表社員・社会保険労務士 宮川 弘之  
受 講 料 1 名 15,750 円 (税込) 同伴者 10,500 円 / 1 名 (税込)  
対 象 者 経営者、管理職、人事・労務担当者 同業者、コンサルタントの方のご参加はご遠慮ください。  
定 員 20 名 (申込先着順とさせていただきます。)

各セミナーの詳細は同封の別紙をご覧ください。

両セミナーご参加の方は、下記の特別料金にて受講いただけます。この機会にぜひお申しください！

1 名 : 1 日 15,750 円 (税込)                      2 日間 26,250 円 (税込)  
同伴者 : 1 日 10,500 円 / 1 名 (税込)              2 日間 15,750 円 (税込)

セミナーに関するお問合せは、伊丹事務所 担当 高田 (TEL072-775-4404) まで  
弊社およびセミナー詳細については、ホームページ (www.hrm-t.com) をご覧ください。

## H R M 人事・労務管理セミナー参加申込書

ご希望のいずれかにチェックしてください。

2月7日(水)「賃金・退職金」参加希望

2月8日(木)「就業規則」参加希望

両セミナーとも参加希望

貴社名	業種	従業員数	名
参加者氏名	役職		
同伴者氏名	役職		
所在地 〒			
TEL	FAX		

返送先 FAX 072-775-4405

“賃金制度”にお悩みの経営者の皆様へ！

## 中小企業のための賃金・退職金改革セミナー

「賃金・退職金を見直したい・・・でも自社に最適な制度がわからない」そんな経営者の皆様、ぜひともご参加ください！ 例えばこんなお悩みをお持ちではありませんか？

- ◆ “成果主義”という言葉が聞かれなくなったが、会社に貢献した社員に報いる賃金制度を作りたい。
- ◆ 有名なコンサルタント会社にコンサルティングを依頼し、賃金制度はできたものの運用が難しく、結局使っていない。
- ◆ 1年をかけて評価制度を作ったが、まったく使っていない。
- ◆ 同業他社の賃金水準が気になる。何かいい指標はないか？
- ◆ 退職金を見直したいが、何を基準に考えればいいのかわからない。
- ◆ 適格退職年金からの移行を考えているが、401Kはじめどの制度もしっかり来ない。

### セミナーのポイント1

「賃金制度を作り直しても、また失敗するのではないか」という不安をお持ちの経営者に、私たちがこれまで行ってきた数々の中小企業向け賃金・退職金制度設計の経験と実績から、失敗せず手間のかからない賃金制度をご提案します。

### セミナーのポイント2

「賃金制度の見直し」には、“労働条件の不利益変更”という法律の問題が存在します。一般のコンサルタント会社の設計した賃金制度には法律面からの検証が欠けている制度も見受けられます。私たちは法律面からの検証も踏まえた制度設計を行っています。

### --【開催要項】-----

日 程	平成 19 年 2 月 7 日 (水)
時 間	10 : 30 ~ 16 : 30 (受付開始 10 : 00)
場 所	エルおおさか南館 7F 南 71 会議室 (大阪府立労働センター) 大阪市中央区北浜東 3-14 TEL 06-6942-0001 (地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ 300m)
講 師	社会保険労務士法人エイチ・アール・エム 代表社員・社会保険労務士 田中 義郎
受 講 料	1 名 15,750 円 (税込) 同伴者 10,500 円 / 1 名 (税込) 2 月 8 日 (木) 開催の「就業規則セミナー」にもご参加される方は、さらに特別料金で受講いただけます。(詳細は別紙ご案内をご覧ください。)
対 象 者	経営者、管理職、人事・労務担当者 同業者、コンサルタントの方のご参加はご遠慮ください。
定 員	20 名 (申込先着順とさせていただきます。)
申 込 方 法	別紙申込書に必要事項を記載のうえ、FAXにてお申込ください。
主 催	社会保険労務士法人エイチ・アール・エム 大阪事務所 〒531-0072 大阪市北区豊崎 2-9-7 サンロードビル 1F TEL 06-6376-8670 FAX 06-6376-8671 伊丹事務所 〒664-0858 伊丹市西台 1-3-5 伊丹駅前サンハイツ 210 TEL 072-775-4404 FAX 072-775-4405 セミナーに関するお問合せは、伊丹事務所 担当 高田まで 弊社およびセミナー詳細については、ホームページ (www.hrm-t.com) をご覧ください。

### 【特典】セミナー参加者に北見昌朗先生の「製造業崩壊」をプレゼント！

製造業に限らず、日本の中小企業の抱える人材問題がこの 1 冊に集約されており、企業経営者必見です。

いざという時のために備えておきたいリスク回避の強化策！

## 従業員とのトラブルから会社を守る就業規則セミナー

「就業規則はもう作ってあるから大丈夫」と安心していませんか？ ぜひもう一度中身を見てください！ 例えばこんな問題が起こった時に対応できるものでしょうか？

- ◆ 従業員が労働基準監督署に駆け込んで、残業代未払いで是正勧告を受けた。
- ◆ 問題社員をなんとかしたいが、解雇することは可能か。
- ◆ うつ病になって長期間休んでいる社員がいる。
- ◆ 管理職として採用したのに明らかに能力不足！辞めてもらうことはできないか。

### セミナーのポイント

近年、会社と従業員との人事労務トラブルが急増しています。

インターネットの発達や、TV番組で法律問題として面白おかしく取り上げられるようになったことにより、誤った知識も含め、従業員が経営者に対してあたりまえのように権利を主張する時代になったといえるでしょう。

労働基準法は従業員を守るための法律であり、残念ながら経営者を守るための法律はありません。

では、経営者は何にも対応策が取れないのでしょうか。

いえ、そんなことはありません！

就業規則を十分に吟味した上で整備し、適切な労務管理をすることによってこうした問題を未然に防ぐことができ、また最小限のリスクにとどめることができるのです。

このセミナーでは、私たちがこれまで行ってきた数々の中小企業向け就業規則作成の経験と実績から、こうしたノウハウを惜しげもなく披露いたします。

まじめな社員の方が安心して働ける職場作りのためにも、ぜひこの就業規則セミナーにご参加いただき、自社の就業規則の見直しをおすすめいたします。

### --【開催要項】-----

日 程	平成 19 年 2 月 8 日 (木)
時 間	10:30~16:30 (受付開始 10:00)
場 所	エルおおさか南館 7F 南 71 会議室 (大阪府立労働センター) 大阪市中央区北浜東 3-14 TEL 06-6942-0001 (地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ 300m)
講 師	社会保険労務士法人エイチ・アール・エム 代表社員・社会保険労務士 宮川 弘之
受 講 料	1 名 15,750 円 (税込) 同伴者 10,500 円 / 1 名 (税込) 2 月 7 日 (水) 開催の「賃金・退職金セミナー」にもご参加される方は、さらに特別料金で受講いただけます。(詳細は別紙ご案内をご覧ください。)
対 象 者	経営者、管理職、人事・労務担当者 同業者、コンサルタントの方のご参加はご遠慮ください。
定 員	20 名 (申込先着順とさせていただきます。)
申 込 方 法	<u>別紙申込書に必要事項を記載のうえ、FAXにてお申込ください。</u>
主 催	社会保険労務士法人エイチ・アール・エム 大阪事務所 〒531-0072 大阪市北区豊崎 2-9-7 サンロードビル 1F TEL 06-6376-8670 FAX 06-6376-8671 伊丹事務所 〒664-0858 伊丹市西台 1-3-5 伊丹駅前サンハイツ 210 TEL 072-775-4404 FAX 072-775-4405 セミナーに関するお問合せは、伊丹事務所 担当 高田まで 弊社およびセミナー詳細については、ホームページ (www.hrm-t.com) をご覧ください。

### 【特 典】セミナー参加者に北見昌朗先生の「製造業崩壊」をプレゼント！

製造業に限らず、日本の中小企業の抱える人材問題がこの 1 冊に集約されており、企業経営者必見です。